

## 横浜市中小企業振興基本条例に基づく 平成 26 年度の財政局自局契約分の取り組み状況について

### ■物品及び委託契約における市内中小企業者の受注機会の増大について■

#### 1 平成 26 年度の受注機会増大に向けた取組

「横浜市中小企業振興基本条例」の趣旨を踏まえ、財政局では、物品調達及び委託業務の契約において、市内事業者への優先発注を基本方針とし、市内中小企業者の受注機会の増大に努めています。

その結果、26 年度の契約実績に占める市内中小企業者との契約件数の割合は、前年度に比べて、**0.9 ポイント減少し、89.3%**、また、市内中小企業者との契約金額の割合は、前年度に比べて、**6.2 ポイント減少し、17.8%**となっております。

#### ・契約件数の構成比率が減少した主な要因

契約件数の構成比率については、市内中小企業者の受注機会の増大に取り組んだことにより、近年は毎年度上昇傾向にあり、一定の水準を維持していますが、26 年度については、25 年度に行った納税管理センターの設置に伴う物品及び委託契約の終了等により減少しました。

#### ・契約金額の構成比率が減少した主な要因

3年に1度の固定資産税の評価替え実施に伴い、「評価図等更新業務」の委託や、「デジタル航空機写真撮影等」の委託契約を市内中小企業者以外と締結したこと等によるものです。

#### 【平成 26 年度の取組内容】

- ・参加資格調書及び発注時に、対象事業者の所在区分及び企業規模を記載
- ・契約対象事業者が市内中小企業以外の場合、理由を明記し、市内中小企業者への発注の可否を財政局入札参加資格審査・指名業者選定委員会等において確認

#### 市内中小企業者への発注状況（財政局自局契約分※）※契約部契約締結分を除く

区分	契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）							単独随意契約及び大規模契約の合計			
	市内中小企業契約実績						件数	金額	件数	金額	
	件数	構成比率	前年度からの増減	金額	構成比率	前年度からの増減					
平成 26 年度	工事	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	物品	187	96.4	▲1.1	8,753	96.6	▲0.5	194	9,066	141	12,925
	委託	79	76.0	▲1.4	57,191	15.9	▲4.9	104	360,636	135	678,526
	<b>合計</b>	<b>266</b>	<b>89.3</b>	<b>▲0.9</b>	<b>65,944</b>	<b>17.8</b>	<b>▲6.2</b>	298	369,702	276	691,451
平成 25 年度	工事	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	物品	157	97.5	0.7	12,597	97.1	2.9	161	12,978	30	16,621
	委託	72	77.4	1.5	61,189	20.8	5.7	93	293,859	87	616,623
	<b>合計</b>	<b>229</b>	<b>90.2</b>	<b>0.8</b>	<b>73,786</b>	<b>24.0</b>	<b>6.4</b>	254	306,837	117	633,244

※ 26 年度の金額については、経済産業省の「官公需契約実績額等の調査」における取扱いの見直しを受け、変更契約に伴う増減を含んだものとなっております。

※ 「構成比率」はそれぞれの数値（件数又は金額）が契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）に占める割合

※ 各項目で四捨五入をしているため、合計値と一致しない場合があります。

※ 「契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）」は、経済産業省が行っている「官公需契約実績額等の調査」と同様に、中小企業者の参入の余地がない単独随意契約及び大規模契約（政府調達協定（WTO）対象契約）を除いたもの。

## 2 今後の受注機会増大に向けた取組の方向性

市内中小企業者の契約実績については、その年度に実施する事業内容に左右される面もありますが、今後も、参加資格調書及び発注何の確認欄に記載された内容について財政局入札参加資格審査・指名業者選定委員会等で確認するなど、より一層、市内中小企業者の受注機会の増大に努めてまいります。

### 【参考資料】

過年度の市内中小企業者への発注状況（財政局自局契約分※）※契約部契約締結分を除く  
（物品・委託合計）

	契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）								単独随意契約及び大規模契約の合計	
	市内中小企業契約実績						件数	金額	件数	金額
	件数	構成比率	前年度からの増減	金額	構成比率	前年度からの増減				
平成26年度	266	89.3	▲0.9	65,944	17.8	▲6.2	298	369,702	276	691,451
平成25年度	229	90.2	0.8	73,786	24.0	6.4	254	306,837	117	633,244
平成24年度	219	89.4	5.3	59,453	17.6	▲14.0	245	338,220	93	522,045
平成23年度	233	84.1	3.2	100,911	31.6	9.3	277	318,909	104	436,148
平成22年度	165	80.9	6.0	70,307	22.3	▲0.4	204	314,840	65	710,086
平成21年度	173	74.9	-	64,017	22.7	-	231	281,981	63	631,095

### 市内中小企業者への発注状況（財政局契約部契約締結分）

	区分	契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）								単独随意契約及び大規模契約の合計	
		市内中小企業契約実績						件数	金額	件数	金額
		件数	構成比率	前年度からの増減	金額	構成比率	前年度からの増減				
平成26年度	工事	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	物品	120	96.0	▲0.7	269,250	91.2	2.4	125	295,131	5	133,837
	委託	5	62.5	▲26.4	56,726	90.8	▲8.3	8	62,467	1	13,500
	合計	125	94.0	▲2.2	325,976	91.2	0.6	133	357,598	6	147,337
平成25年度	工事	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	物品	118	96.7	2.1	254,203	88.8	▲5.2	122	286,257	7	32,611
	委託	8	88.9	17.5	60,528	99.1	1.2	9	61,074	1	13,125
	合計	126	96.2	3.0	314,731	90.6	▲4.1	131	347,331	8	45,736

※ 26年度の金額については、経済産業省の「官公需契約実績額等の調査」における取扱いの見直しを受け、変更契約に伴う増減を含んだものとなっています。

※ 「構成比率」はそれぞれの数値（件数又は金額）が契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）に占める割合

※ 各項目で四捨五入をしているため、合計値と一致しない場合があります。

※ 「契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）」は、経済産業省が行っている「官公需契約実績額等の調査」と同様に、中小企業者の参入の余地がない単独随意契約及び大規模契約（政府調達協定（WTO）対象契約）を除いたもの。